

# 東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

## ポートフォリオ・マネージャーに聞く、宇宙ビジネスの今

### 対談レポート



東京海上・  
宇宙関連株式  
ファンド  
(為替ヘッジなし)

受賞カテゴリ、評価基準等については  
6ページをご覧ください

当ファンドの実質的な運用を行うヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、ヴォヤIM)のリード・ポートフォリオ・マネージャー、レイモンド・クーニャ氏が来日し、6/10に当社代表取締役社長との対談を行いました。本レポートでは、対談の内容をご紹介します。



#### 長澤 和哉

東京海上アセットマネジメント  
代表取締役社長 兼 CEO



#### レイモンド・クーニャ

ヴォヤIM グローバル・スペースチーム  
リード・ポートフォリオ・マネージャー  
業界経験:33年

アナリストとしてのキャリアに加え、米国株式クオンツ運用の経験を有する。長年にわたり資本財セクターの調査に携わっており、航空宇宙・防衛企業のリサーチ経験は26年に及ぶ。

### ——ヴォヤIMの運用会社としての競争優位性について伺います。

我々は、宇宙関連企業が集積するシリコンバレーの近くに拠点を置いており、投資先企業の多くに車で行ける距離にあります。企業訪問を通じた情報収集を日常的に行える環境です。

チームの層も厚く、テクノロジー分野では150億米ドル規模のAI関連株式戦略を約10年運用してきたスペシャリストがいます。消費財、エネルギー、ヘルスケアなど各分野にもプロフェSSIONナルが在籍しており、セクターを超えて互いの知見を活用しながら運用しています。

また、毎日異なるセクターのミーティングを実施し、情報を惜しみなく共有する文化が根付いています。

運用チームの主要メンバーは全員長く在籍しており、こうした風土は長年変わっていません。

## ——当ファンドのポートフォリオの強みについて教えてください。

当ファンドは、「宇宙」というテーマの中に複数のサブテーマを持っているため、投資先の業種が分散されています。実際にはAI・光通信、半導体、素材などが含まれています。

コアとなる航空宇宙・防衛銘柄は、高い市場シェアと参入障壁を持ち、安定したキャッシュフローを生んでいます。下落局面ではこれらが下支えとなります。

一方、上昇局面ではAI・光通信などの成長分野が牽引します。

守りと攻めの両方を備え、さまざまな市場環境に対応できるよう意識してポートフォリオを構築しています。

## ——宇宙とAIの繋がりが、今後の投資ユニバースを広げていきそうですね。

宇宙は毎日、地球観測、衛星画像、衛星通信などで、たくさんのデータを生み出しています。しかし、そのデータは分析して意味を見出さなければ、それを収益に結び付けることができません。

例えば農家が1億枚の画像をふるいにかけて、作物や肥料、天候パターンに基づいた判断をAIなしで行うことは不可能です。宇宙で生まれるデータをAIで処理し、農業、気候変動、物流などに価値のあるデータとして提供します。

この「宇宙×AI」の結びつきは、宇宙とAIが切り離せない共生関係にあることを示しています。

## ——金利上昇局面における当ファンドへの影響をどのように評価されていますか？

一般的には、金利上昇は成長株のパフォーマンスに影響を与えます。しかし当ファンドは、一般的な成長株よりも、金利上昇の影響を受けにくいと考えています。

当ファンドの約3割は政府契約やNASA(米航空宇宙局)契約に裏付けられた航空宇宙・防衛、衛星製造銘柄などで構成されています。そして、これらの契約が金利上昇を理由に縮小されることはないと考えています。

実際に過去の金利急騰局面でも、パフォーマンスへの影響は限定的でした。価格変動はやや大きくなったものの、許容範囲内にとどまりました。



## ——バリュエーション指標を見ると期待値が高そうですね。

現在の予想PERは、約35倍とやや高めの水準にあります。

これは、宇宙産業が景気に左右されるセクターではなく、長期的に成長が続くセクターとして評価されるようになったことの表れであると考えています。

市場はこれらの銘柄に対して高い成長性を期待しています。



### <ご参考>当戦略\*の特性値

指標	当戦略
予想PER (12カ月先予想)	35.3倍
予想EPS成長率 (3年先)	24.9% (年率)

出所:ヴォヤIM

※2026年5月末時点。  
\*当戦略:「東京海上・宇宙関連株式ファンド」と同一戦略である「Voya Global Space」

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

“宇宙ビジネスはまだ初期段階。野球で例えるなら1～3回です。  
もしかしたら12回まで延長する試合かもしれません。”



### ——30年以上のご経験がありますが、現在のAI・宇宙関連銘柄の上昇と、ITバブルとの本質的な違いをどのようにお考えですか？

まったく別物だと考えています。ITバブルの頃、私はクオンツ運用に携わっていました。当時のIT企業の多くは収益の裏づけがなく、期待だけで株価が成り立っていた企業ばかりでした。現在の状況は大手クラウド企業の実際のキャッシュフローに裏づけられたものです。宇宙に関して言えば、数年前は「宇宙はこれからどうなるのか？」という段階でした。現在は、宇宙が利益を生むビジネスであることが実証され、投機的なテーマではなくなったと考えています。

### ——ここ数年のパフォーマンスは好調ですが、今後の宇宙ビジネスの成長余地をどのように見えていますか？

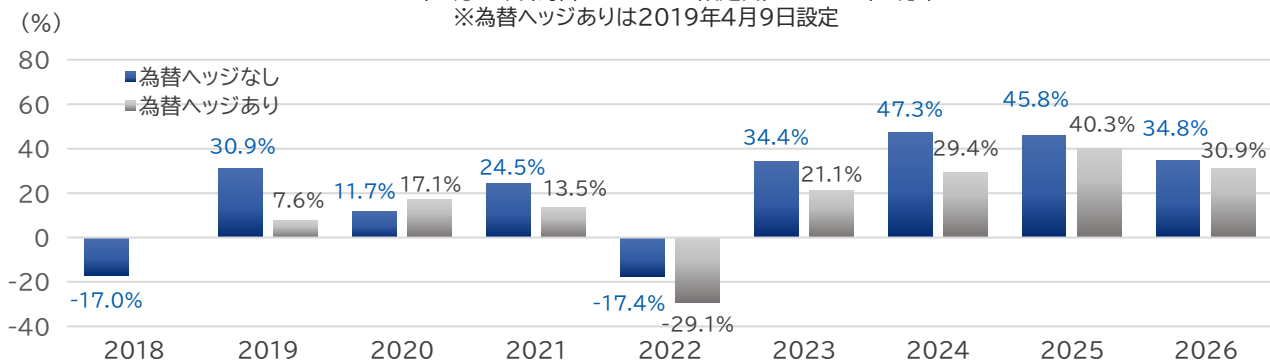
宇宙ビジネスはまだ初期段階だと考えています。野球の試合で例えるなら、9回のうちまだ1～3回。もしかしたら12回まで延長する試合かもしれません。成長の余地はまだ大きいです。

5年前からの変化は肌で感じています。実際に直近で訪問した25社のうち、20社は非上場企業です。非上場企業のリーダーは、資金面の支援も厚く、独自の技術を事業化しています。こうした企業が今後上場してくれば、投資機会はさらに広がります。例えば今後、新興AI企業などのIPOが実現すれば、こうした企業も投資ユニバースに加わる可能性はあると考えています。



#### 当ファンドの年間騰落率の推移

2018年9月12日(為替ヘッジなしの設定日)～2026年5月末  
※為替ヘッジありは2019年4月9日設定



※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。  
※ 各ファンドの設定年は設定日と年末の騰落率、2026年は5月末までの騰落率です。  
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(年)

### ——最近の主な投資行動について伺います。

最近の主な動きとしては、光ファイバー回線のテストを専門とする企業や素材関連企業への投資、フォトンクス(光技術)や半導体関連への追加投資を行いました。

非常にありがたいことに、当ファンドには継続的に資金が流入しており、下落した局面で有望な銘柄を買い増したり、市場の混乱で売られた銘柄を拾うことができます。コツコツとシングルヒットやツーベースヒットを積み重ねていくイメージです。これはアクティブ運用だからこそできる投資行動だと考えています。

## ——特に高く評価している投資先について、お話しいただけますか？

まず一つは、ロケット・ラブです。

先日、実際に訪問する機会がありましたが、その製造能力には非常に感銘を受けました。

同社は3Dプリンターでロケットを製造しており、工場には最新設備が導入され、非常にクリーンで整理された環境でした。

同社は競争力のある、再利用可能な次世代ロケット「ニュートロン」の開発を進めています。

現在でも米宇宙開発庁から大量の衛星製造を受注していますし、将来的には自社の衛星コンステレーションを構築して、大きな利益を生むビジネスに参入したいと語っていました。

我々は同社を高く評価しています。

もう一社、高く評価しているのがルメンタム・ホールディングスです。

2026年5月末時点で最大のウェイトを占めています。

データセンターで使用される銅線には、発熱の課題があり、いずれ何かに置き換えられるだろうと考えていました。そこで、レーザーと光ファイバーについて調べたところ、発熱も極めて少なく、接続速度も速く、効率的であると分かりました。

先ほど申し上げたとおり、宇宙から取得された大量のデータはAIが処理するため、高速・高容量なデータ通信が求められます。

光ファイバー・フォトンクス企業を探る中で、同社が浮かびました。

当時、同社の工場の稼働率は50%程度と生産能力には余裕がありましたが、その後、大手IT企業との契約を次々と結び、最近ではNvidiaとも契約を結びました。

株価は大きく上昇していますが、割高とは考えていません。今後数年間で利益が大幅に拡大する見込みであり、現在の市場関係者の利益予想は需要の拡大を十分に反映していないと見ているからです。むしろ、ハイテク株としては割安な水準にあると考えています。

### ロケット・ラブ(資本財・サービス)

ニュージーランド出身のエンジニアが築いた世界有数の宇宙開発企業

#### 株価の推移

(2021年8月25日\*~2026年5月末、日次)



### ルメンタム・ホールディングス(情報技術)

高速・高容量データ通信において必要不可欠な技術を提供

#### 株価の推移

(2020年9月末~2026年5月末、日次)



- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ※ 上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
- ※ 業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
- ※ 当資料に記載の企業は、2026年5月末時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおける組入銘柄です。
- ※ 当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

## ——米国の中間選挙も控えています。宇宙ビジネスやファンドへの影響をどう見えていますか？

中間選挙については、国家安全保障は完全に超党派の課題です。下院の多数派が民主党に移ったとしても、宇宙や防衛の予算が削られることはないと考えます。中間選挙は短期的な価格変動を生みますが、当ファンドへの実質的な影響は限定的だと見えています。

運用の観点で心強いのは、世界的に各国が今までより国家安全保障を重視している点です。宇宙産業はこの恩恵を受ける分野です。

## ——地政学リスクも長引いています。

当ファンドのポートフォリオは、地政学リスクに対する耐性を備えていると考えています。投資している航空宇宙・防衛セクターの企業の多くは、政府との長期契約などを背景に業績の安定性が高い傾向にあります。さらに、地政学リスクが大きく高まるケースでは、これらの企業の製品・サービスに対する政府からの需要が増加します。2026年はリスクイベントが続いていますが、当ファンドは年初来で良好なパフォーマンスとなっています。

また、原油価格の影響も注視しています。運用チームでは原油価格の変動がファンドのパフォーマンスに与える影響(感応度)をリスク要素の一つとしてチェックしていますが、過去の実績において、当ファンドの原油価格に対する感応度は非常に低い水準にあります。

## ——日本や新興国でも宇宙開発が活発です。今後の投資方針をお聞かせください。

日本では、三菱重工やIHIなどの「ナショナル・チャンピオン(航空宇宙・防衛分野において国を代表する企業)」に投資しています。これらの企業は確固たる地位と政府との実績から、予算増額の主要な配分先になると見込んでいるからです。新興宇宙企業については、もちろん認識している企業は複数あります。ファンドの規模や流動性を勘案し、投資判断については慎重になる必要があると考えています。

新興国について、例えば中国企業に関しては一部ADR(米国預託証券)を通じて投資していますが、それ以外の候補はまだ見つけられていません。米国、ヨーロッパ、日本でウェイトを増やす機会が十分にあるため、確信のないところで無理に組み入れる必要はないと考えています。

## ——最後に、ファンドの将来への思いをお聞かせください。運用者としては、宇宙に行きたくありませんか？

宇宙には行きたいですね。でも、まだどこにも行く予定はありません。この仕事が大好きです。

ご覧の通り、非常に情熱を持っています。このファンドを通じてキャリアが再び活力を得て、若返ったように感じています。

まだまだこのファンドを成長させたいです。

ただし、もし私が宇宙飛行士になり、宇宙に行くことができるなら、引退を考えるかもしれませんね(笑)



“まだまだこのファンドを成長させたい”



- ※ 上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
- ※ 当資料に記載の企業は、2026年5月末時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおける組入銘柄です。
- ※ 当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

# 当ファンドの設定来のパフォーマンス

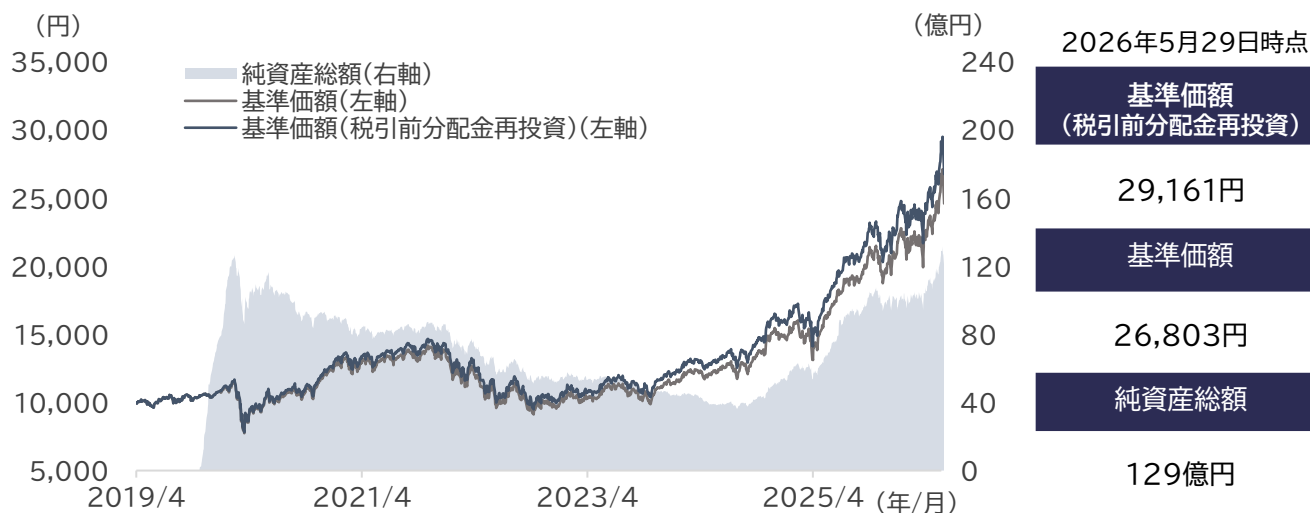
## 為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2026年5月29日



## 為替ヘッジあり

2019年4月9日(設定日)～2026年5月29日



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



投資信託 テクノロジー関連  
外国株式部門

東京海上・宇宙関連株式ファンド  
(為替ヘッジなし)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募型株式投資信託です。(評価基準日:2026年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。  
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**  
**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**  
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**  
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年率1.8425%(税抜1.675%)</b> を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

# ファンドの関係法人

## ■ 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○			○	○
朝日信用金庫	○		関東財務局長（登金）第143号	○				○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○		○	○
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○				○	
F F G証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
ぐんざん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○				○	
株式会社 三十三銀行	○		東海財務局長（登金）第16号	○				○	
静銀ティーム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長（登金）第5号	○		○		○	
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○		○	
とちぎん T T証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				○	
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				○	○
ほくほく T T証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○				○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※野村證券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

（本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。）

## ■ 設定・運用は

※当資料作成日時点



### 東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

## 【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。